

Title	抗日戦争期から国共内戦期にかけての郷村建設運動： 中華平民教育促進会の郷村建設学院と華西実験区を中心として
Sub Title	The rural reconstruction movement in China : from the Japanese campaigns to the Civil War
Author	山本, 真(Yamamoto, Shin)
Publisher	三田史学会
Publication year	1997
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.66, No.4 (1997. 7) ,p.81(557)- 106(582)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19970700-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

抗日戦争期から国共内戦期にかけての郷村建設運動

—中華平民教育促進会の郷村建設学院と華西実験区を中心として—

山 本 真

一 はじめに

一九二〇年代後半から始まった、農村の復興事業である郷村建設運動については既にわが国にもいくつかの先行研究があるが、史料の欠如等の理由もあつてか、いずれも抗日戦争の開始までしかその研究対象とされてこなかったようである。しかしながら、郷村建設運動は晏陽初を指導者とする中華平民教育促進会（以下、平教会と略記する）を中心に抗日戦争期も湖南省や四川省において継続した。また晏陽初がアメリカ政府に中国農村への援助を働きかけた結果、国共内戦期の一九四八年一〇月に彼を委員の一人とする中国農村復興聯合委員会（以下、農復会と略記する）が成立し、四川省で平教会の実験区を基礎に比較的大規模な郷村建設を行った。さらに第二

次大戦後、台湾において農地改革が行われた結果、農業経済が大きく発展したことはよく知られているが、その農地改革の指導を含む台湾の農政一般を司つたのはこの農復会であつた。⁽³⁾台湾では農地改革の終了後も農復会の援助の下、基層民生建設運動と称して農村建設は継続された。そこでは実験村の設立から農村の基層社会建設が推進された。この運動は大陸での郷村建設運動をモデルとしたとされており、後に台湾省政府に引き継がれて⁽⁴⁾社会発展政策に進展していくこととなる。⁽⁵⁾このように大陸における郷村建設運動と台湾の基層民生建設運動及び社会発展政策は強い関連性が想定でき、このことは台湾での研究においても強く主張されるところである。⁽⁶⁾

そこで、本稿ではまず抗日戦争期から国共内戦期にかけての郷村建設運動の実態を平教会及びその教育機関で

あつた中国鄉村建設学院(以下郷建院と略記する)の活動を中心に明らかにしたい。これにより、今後予定している基層民生建設運動の実態解明と合わせて、大陸と台湾との農村社会建設事業を連続的に考察する足掛かりとするつもりである。

二 抗日戦争開始前後の郷村建設

一九二〇年代後半から農村の荒廃を救うべく、農村の復興すなわち郷村建設がしきりに叫ばれた。そしてそれは識字教育の実施から総合的な事業へと進んだ。河北省定県を実験区として文芸・生計・衛生・公民の四つの教育を通じて実践活動を行った晏陽初の率いる平教会また梁漱溟が指導する山東省鄒平県の郷村建設研究院は特に代表的な郷村建設の団体であつた。一九三〇年代に入ると中央政府もその活動に注目し、彼らの本拠地定県、鄒平県を実験県に指定して改革の模範とした。また、この他にも中華職業教育社、江蘇省立教育学院の実験区、さらに多くの小規模な郷村建設実験区などが全国各地に建設されていた。⁽⁷⁾

その中でも本稿が対象とする平教会の郷村建設の方法はよく練り上げられたものであつた。その詳しい内容に

については先行諸研究において既に明らかにされているので、ここではその特徴として次の四つを挙げるに止める。

①識字教育と導生制度 平教会は農民の教育を通じて行う社会建設を重視した。そして、教育の基本を識字教育と成人教育に置いた結果、識字学校のための教科書『千字課』を編纂して使用した。さらに教育普及のため導生制度を案出し、小学生や平民学校(識字学校)の卒業生を導生に選んで識字教育の授業を受け持たせた。また平民学校の卒業生による平校同学会を設立して青年を組織した。⁽⁸⁾

②調査を重視した科学的な態度 定県における郷村建設では多くの調査報告が作成された。これらは今日の華北農村社会研究においても利用される学術的価値の高いものであつた。調査を基に郷村建設を実施するという科学的な態度がとられた。⁽⁹⁾

③経済建設・保健衛生 農民を合作社に組織して経済建設が行われた。さらに保健衛生事業では衛生機構の設立と衛生人員の養成が行われた。⁽¹⁰⁾

④指導者養成のための「農村建設育才院」の設立 学院は一九三六年、定県において設立されたが、日本の華北侵略のため継続不可能となった。しかし、人材育成の

重要さに鑑み四〇年に四川省で再建された。⁽¹¹⁾

このような郷村建設運動の発展にともない、各地の団体は相互の連絡を重視するようになった。その結果、郷村建設諸団体は意見交換の場として郷村工作討論会を開設した。この会は一九三三年から三年間に三度開かれ、互いの活動内容を報告した。さらにその常設上級機関として、有力団体の幹部を理事・幹事とする（中国）郷村建設学会が設立された。この学会は三四年から『天津大公報』に機関紙として「郷邦建設」と名付けた副刊（連載欄）を隔週で掲載した。⁽¹²⁾郷村工作討論会は第三回の終了以後経費の関係で隔年開催となった。第四回は三七年に行われる予定であったが、抗日戦争の開始のため開催不能となった。その後は平教会が移っていた湖南省長沙で郷村建設学会の政治団体への改組の動きもあったが実現しなかったという。⁽¹⁴⁾しかし、平教会を中心に郷村建設運動は抗日戦争期も継続され、第三節で述べるように郷村建設学会もその名称を残した。抗日戦争期及び国共内戦期に四川省で活動が続けた平教会には元山東郷村建設研究院幹部の梁仲華や孫廉泉（則讓）もそれぞれ平教会郷村建設学院代理院長（一九四七年当時）と華西実験区長として参加した。⁽¹⁵⁾また、郷村建設学会とは別にロツク

フェラー財団の援助を受けた華北農村建設協進会（平教会、精華大学、南開大学、燕京大学、協和医学院、金陵大学の合作。抗日戦争開始後、農村建設協進会と改名。以下、協進会と略記する）は各機関の特色を活かして人材の育成等を含む郷村建設を展開した。協進会は一九三六年に設立された。しかし当時日本の華北侵略は激しさを増しており、協進会の実験区とされた定県での実験継続は困難になりつつあった。⁽¹⁶⁾協進会は日中戦争の開始にもなつて貴州省に移り、定番県を実験区とした。⁽¹⁷⁾ロツクフェラー財団の協進会への援助は四三年で打ち切られるが、四四年には華西大学に新しく郷村建設系が設立され、以前平教会の郷村建設に参加した張世文や傅葆琛等はここに拠り活動が続けた。⁽¹⁸⁾

抗日戦争前における一方の中核団体であった山東郷村建設研究院の一部の幹部は本拠地鄒平県を奪われた後、先にも述べたように平教会に合流した。しかし梁漱溟自身は民主党派に参加するなど政治活動に力を注ぎ、実践活動からは離れたようである。⁽¹⁹⁾他方、平教会は湖南省政建設を助け衡山県で実験県を興した。⁽²⁰⁾またそれと同時に一九三六年からは四川省主席劉湘の要請で四川省の行政改革に乗り出し、四川省政府設計委員会に参加、成都近

郊の新都県を実験県とした。しかしこの実験県は劉湘の死後、新都県城が反対派により襲撃されたため、中止に追い込まれた。⁽²¹⁾このような困難な状況の下、平教会は日本軍の迫る長沙からその本拠を四川省に移した。そして晏陽初とも親しい関係にあった盧作孚が興した嘉陵江三峡鄉村建設実験区⁽²²⁾のある北碚(現在の重慶市北碚区)の南郊歇馬場に郷建院を設立し、人材育成を中心に実践活動を継続したのである。

以下、定県で確立した平教会の郷村建設の方法や理念がその後いかに受け継がれて発展していったのかを検討していきたい。

三 郷村建設学院

I 成立の経過

長沙を撤退した平教会は一九四〇年に四川省北碚の付近の歇馬場において人材育成と実験研究のための郷村建設育才院(郷村建設学院の前身)を再建した。⁽²³⁾平教会はこの学院を教育部認可の学位授与の資格をもつ大学とする予定であったが、教育部長陳立夫の反対で四五年までそれは実現しなかった。正式の認可を受けた後、平教会

は郷村建設学院(以下便宜上育才院時期もその名称は郷村建設学院に統一し、郷建院と略記する)と改名した。⁽²⁴⁾

さて、この郷建院は戦争によりその実験区を次々に奪われていった平教会の最後の拠り所として定県で積み重ねられてきた郷村建設の理論、技術、人材を維持し、その伝統を次の時代に残したという重要な意味を持つ。このような郷建院の設立は郷村建設学会により提案され、学会理事会を通過することで実現された。また設立に当たったの財政や政治的な援助は郷建院の董事となる張群、盧作孚、張治中により行われ、敷地購入に当たっては蔣介石の援助があつた。⁽²⁵⁾

II 学校行政組織と董事会

郷建院の学校行政は院長(院長は晏陽初、院長不在の際の代理院長には瞿菊農と梁仲華とが担当)の下に教務、訓導、総務の三処が置かれて運営された。学部としては郷村教育、農業、水利、社会の各専修科(一九四五年以降は系)が置かれた。⁽²⁶⁾

郷建院を支援する董事会の顔ぶれについては表一を見ていただきたい。董事は大きく分けて政界と教育界の人物から成っていた。また政界でも張群、翁文灝、張治中、

表一 鄉村建設育才院董事會名簿（一九四〇年頃）

姓名	役職	姓名	役職
張群	国防最高委員會秘書長	盧作孚	民生公司總經理
蔣夢麟	国立西南連合大学常務委員	何廉	農本局總經理
翁文灝	經濟部部長	何北衡	前四川省政府建設庁庁長
吳鼎昌	貴州省主席	黃炎培	中華職業教育社理事
張治中	前湖南省主席	梁漱溟	中国鄉村建設学会常務理事
陳布雷	民族文化書院董事長	梁仲華	中国鄉村建設学会幹事長
周作民	金城銀行總經理	高陽	江蘇省立教育學院院長
甘乃光	中央党部副秘書長	陳筑山	四川省政府建設庁庁長
蔣廷黻	行政院政務処処長	張伯苓	中華平民教育促進會董事長
康心如	美豐銀行總經理	晏陽初	中華平民教育促進會幹事長

資料来源：『私立鄉村建設育才院董事會董事名冊』推定一九四〇年、『私立鄉村建設育才學院檔案』，全宗号二三七、卷号一、中国第二歷史檔案館藏。なお、役職は原史料の記載に拠ったが、張群は一九四〇年一月からは四川省主席に任命されている。また、陳布雷は一九三九年には国防最高委員會副秘書長であった。

吳鼎昌と所謂「政学系」⁽²⁷⁾と呼ばれる派閥の人々が目立つ。彼らは省の主席を務めることが多かったが、平教会に属する専門家を招き、鄉村建設に当たらせた。例えば、張群は後に述べるように四川省主席のとき平教会を支援し、第三督察区において鄉村建設を行い、張治中は湖南省主席のとき、省政建設に平教会の力を借り、吳鼎昌は貴州省主席のとき協進会に実験県を運営させた。⁽²⁸⁾ 彼らがこのように鄉村建設の人材を重視したのは、省政建設を行うための優秀な人材を必要としていたにもかかわらず、国民党の正規のエリート官僚養成機関である中央政治学校が陳果夫の影響下（所謂「CC派」と呼ばれる派閥）にあったために党の外部から人材の抜擢を行う必要があったためと思われる。⁽²⁹⁾ またこのような方面から前述の陳立夫の郷建院への非協力的な態度も解釈することができるだろう。そして、恐らくこのような理由から、平教会と張群との関係は特に密接であったのだと思われる。⁽³⁰⁾ 晏陽初は張群を国民政府高官のなかで最も尊敬したという。後の平教会の四川省における華西実験区の設立も張群の協力が大きく、一九四九年に張群が西南軍政長官として行う「二五減租」⁽³¹⁾でも晏陽初はその幕僚的な役割を務めたのである。

次に教育界系の董事の顔ぶれを見ると、張伯苓と蔣夢麟は一九二〇年代に平教会が設立されたときから同会の董事であつた。特に蔣夢麟は後に設立される農復会では主任委員として晏陽初の同僚となり、晏が農復会を去つた後も戦後台湾の農政を指導していくこととなる。加えて、三〇年代の鄉村建設運動の中心的指導者である梁漱溟や黄炎培も董事に名を連ねていた。⁽³²⁾

III 郷建院における教育

(a) 系列と学生状況

郷建院の開設時には鄉村教育と農業の二つの専修科が設けられ、あわせて五〇名の第一期生が入学した。鄉村教育専修科は成人教育と児童教育の二つの組に分けられ、農業専修科も植物生産と農業経済の二つの組に分けられた。就業年限は二年で、半年を一学期とし、第一学期は基礎課程、第二学期は専門課程で、第三、四学期は実習であつた。一九四二年からは新たに水利、社会の二つの科が増設された。四五年までの卒業生は(不完全な統計であるが)全体で一一五名(内女性一四名)が確認される。四五年に郷建院が正規の大学の待遇となると、各系(学部)と改められ、就業年数も二年から四年に延

びた。学生数は四五年に一八三名、四六年不明、四七年に二六四名、四八年に三〇三名、四九年には三三三名と増加し、四七年から四九年までの卒業生総数も一八三名(不完全統計)に上つた。⁽³³⁾ 郷建院の受験資格は基本的に高級中学卒業で、入試科目は国語、英語、数学(高等代数、解析幾何)、公民・歴史地理、物理・化学・生物及び面接であつた。⁽³⁴⁾

入学は困難であつた。例えば四五年の入試では受験者一〇一四名中、合格者一六〇名、入学者二一六名、(入学者は合格者をかなり下回つたようだが理由は不明である)四六年は受験者一五〇〇名中、合格者一一三名、四八年では受験者三三〇〇名中、合格者はわずか一〇〇名強であつたといふ。⁽³⁵⁾

また入学者の三分の二は四川籍で、初期卒業者ではその一部が助教として学院に残つた外は、中学の教師になるか、または平教会の実験区で働いた。四九年の卒業生では九割までもが鄉村建設関係の仕事に就いたといふ。⁽³⁶⁾

(b) 教員と教育内容

郷建院の教員は時期によって入れ替わりがあるものの、一九四四年の段階では表二のようであつた。アメリカの大学で学位を取得している者が多いことは一九三〇年代

表二 郷建院主要教員名簿（一九四四年当時）

姓名	年齢	職務	学歴	経歴
晏陽初	五〇	院長	イエール大学修士	中華平民教育促進会幹事長
瞿菊農	四五	代理院長	ハーバード大学哲学博士	燕京大学教授
梁仲華	代理院長（四七年時）		北京大学卒	燕京大学教授
汪德亮	三九	郷村教育科主任	コロンビア大学修士	武漢大学教授
常得仁	三二	農業科主任	コーネル大学修士	燕京大学講師
孫恩三	四三	社会科主任	コーネル大学修士	平教会専門幹事
崔宗培	四〇	水利科主任	アイオワ大学博士	四川水利局主任
姜乾坤	三六	訓導処主任	湖南大学卒	？
鄒鳴操	三四	副教授	中山大学修士	湖南省立衡山師範学院
茅仲英	三四	副教授	江蘇省立教育学院卒	？
葉德光	三五	教授	燕京大学卒	広西大学教授
李象元	？	教授	スタンフォード大学修士	農林部簡任技正
孫渠	三二	農業科副主任	金陵大学卒	？
何家阮	三五	副教授	中央大学土木工程系	？
陳公望	三九	副教授	金陵大学農學院卒	農林部技術專員
任宝祥	三五	副教授	燕京大学卒	？
陳士元	三三	副教授	北洋工学院土木工程系卒	？
史清浦	四〇	総務処副主任	江蘇省立教育学院卒	？
孫守哲	三一	講師	清華大学土木工程学院卒	雲南大学土木系講師
李秀峰	三四	講師	北平民国大学卒	巴県県政府秘書主任
楊炳吟	三〇	講師	北平師範大学卒	湖南地方幹部学校教授
陳火容	三〇	講師	国立西北農學院農學系卒	農林部技佐
承錫玉	四四	衛生処主任	齊魯大学医学院卒	司法行政部院医

資料来源：『中国郷村建設育才学院概況―民国三十三年十一月』、『私立郷村建設学院概況表―（民国）三十六年十二月』ともに『私立郷村建設育才学院档案』、宗号二三七、卷号一。なお梁仲華のみは一九四七年の役職。

からの平教会の高級職員の特徴でもあった。⁽³⁷⁾また教員の平均年齢も三〇歳代と若かった。これは従来の平教会の老幹部が陳筑山や陳志潜のように政府の高官となったり、また姚石庵のように事故死したりしたため、それに替わって新しい人々が加入したためであろう（ただし、この表には名前はないが元定県県長霍六丁や元衡山実験県県長孫伏園などは引き続き平教会と関係をもっていた⁽³⁸⁾）。

郷建院の教科においては調査実習が重視されていた。これは平教会が定県で行った郷村建設以来の特徴であった。華西実験区の成立後、郷村建設事業の一環として次の調査が行われた。

①璧山城北郷耕牛貸出所が必要とする資料の初歩的調査②璧山

城北郷黄泥湾既婚婦女生育調査③璧山城北郷黄泥湾の人口調査④璧山獅子郷の人口、経済、生育、飲料水調査⑤北碚黄桷鎮の人口、経済、生育、飲料水調査。このうち概要が明らかとなっている⑤の調査の状況を紹介したい。

この調査は一九四九年七月―九月の間に実施された。三名の調査員の内二九名が社会系三年の実習生であった。それに先立ち郷建院の社会系の教授と実験区の調査室の職員が調査実施地区を予備調査し、調査計画と調査表を作成した後に調査員の予備講習会を実施した。これらの調査は対象戸を一軒一軒訪問して行われた。衛生方面は飲料水の調査と死亡者の調査に重点が置かれ、生育調査では農村の婦女や乳幼児の衛生状況と出生死亡率等の資料作成が目的とされた。これらの調査は大変詳細なものであった。例えば佃農経済調査には一二八の質問事項があり、少なくとも一戸一時間を要した。また、これらの調査を行うためには農民の中に溶け込み、信頼を勝ち取らなければならなかった。そのため学生たちは質素な服装で、できるだけ現地の方言を話し、農民の話に同情の色を表しながら接したという。黄桷鎮の社会調査は三ヵ月を要し、調査した戸数は二九四七戸に上った。この調査報告は一九五〇年に『社会調査紀実』・『調査資料統計

表』としてまとめられた。これ以外にもいくつかの研究が計画されていたが、平教会の活動の停止により完成されなかったという。⁽³⁹⁾

(c) 学校設備

図書館の蔵書は一九四七年の時点で、類目別に中文書、洋書を合わせて、総記一四七四冊、哲学一八六六冊、宗教二八三冊、社会科学八八八六冊、言語七〇四冊、自然科学九六七冊、応用化学二七五五冊、芸術七九六冊、文学七四四一冊、歴史地理四七四三冊、合計二万九千九百五冊を数え、この他に新聞・雑誌が含まれていた。⁽⁴⁰⁾

農場施設に関しては田畑を合わせて三〇畝、野菜栽培地一〇畝が学生の実習と品種改良の実験に用いられた。また林地一五畝が苗木の栽培に使われた。品種改良の実験用の豚、牛、鶏も飼われた。⁽⁴¹⁾

このように学校設備は比較的整っていたが、これらの維持経費には莫大な額を必要とした。郷建院の一九四六年度支出は全体で約八億三〇〇〇万元であり、この経費の大半はアメリカからの募金と平教会からの補助で賄われていた。学費収入は極端に少なかった(一九四二年度では食費が一ヵ月八〇元のところ学費は半年一五元であった)。また平教会の資金自体アメリカからの援助に

大きく頼っていたと考えられるので、郷建院の収入の大部分はアメリカからの資金であったといつてよからう。⁽⁴²⁾

IV 学生生活と自治会

(a) 日常生活

郷建院における学生生活では基本的に学生自治の方針が採られた。学院は全寮制であり、男女各一棟の宿舍が学生により選ばれた室長・副室長によって管理された。

他方、学校側は訓導処の指導員男女各一名を学生宿舍に住みこませた。学生は朝六時に起床、六時二〇分に体操と朝礼、八時から正午までと、午後二時から五時まで授業あるいは実習、夜は七時から九時まで自習、九時半に点呼就寝という規律ある毎日を送った。食事は宿舍の厨房で準備され、食堂で供されたが、これも学生の自治に任された。⁽⁴³⁾ 選挙により食事係の経理、会計、買出、保管の各担当が決められ、彼らが献立を選定したという。⁽⁴⁴⁾

(b) 四自会と課外活動

郷建院では課外活動を取り仕切る四自会（自強、自習、自給、自治の四組）が学生により組織された。自強組は①衛生股（学院の清掃を担当する）②遊芸股（学生の娯

楽担当であり、週一回の映画放映と学生演劇団を組織する）③娯楽股（卓球や将棋などの設備を管理する）に分かれた。自習組は①学術股（学術講演会や座談会を準備する）②出版股（壁新聞などを発行する）から成った。自給組は前述の食事の供給のほかに理髪部、購買部等を管理した。自治組は学生の規律、生活の自立を管理した。⁽⁴⁵⁾ 四自会の主席は学生の選挙により各学期（半年）に一度選ばれた。その手順はまず各系級から代表を選び代表大会を組織する。この大会は四自会の章程を制定修正し、主席の候補者名簿を提出する権限をもつ。候補者は選挙活動を経て、全学生の投票で選ばれる。主席は各組の組長を選び、四自会執行委員会を組織する、というものであった。

ところで、一九四六年から四九年の間に四自会主席に選ばれた者（半年に一人とすれば全部で七名）のうち三名が共産党秘密黨員で、その他四自会幹部にも秘密黨員⁽⁴⁶⁾があり、親国民党の学生と対立関係にあったとのである。

(c) 学生運動と共産党

一九四七年夏、郷建院に共産党秘密支部が開設された。当初、黨員は一〇数名であったという。以前には『新華

日報』の頼衛民の指揮下の盧本初、呂応生、呂斐然、楊韜の四名から成る小組、川東地下党臨時委員会の指揮下の甘光余、また別系統の周文耕などが別々に活動していた。前年一二月に北京で起こったアメリカ兵による女子学生暴行事件に憤慨した重慶の学生たちが四七年一月六日に抗議デモを行ったが、その時郷建院四自会長であった甘光余は郷建院の全学生をそれに参加させた。同年五月、全国に反飢餓運動が起こると、重慶の学生たちもこれに呼応する勢いを見せた。恐れた当局は六月、軍警を動員して郷建院を包囲し、共産党員の嫌疑のある学生及び教職員三十一名(全校の学生、教職員数の約一割)を逮捕した。学校側が救出の努力をした結果、大半の人々は釈放されたが、楊韜を含む二名は四九年の重慶陥落の際に監獄で殺された。この大逮捕により革命運動は一時退潮したという。しかし、その回復も早かつたようで、三ヵ月後には党の外延組織として六・一社が作られている。社員は必ずしも党員ではなく、社自体も左翼の読書会のようなものであったが、ここから入党する者もいた。四八年の後期には六〇名ほどの社員がいたとされ、これは当時の郷建院の学生の約二割に当たる。四八年には当局の監視が厳しくなったため、元来の指導者の甘光余や

呂応生は地下に潜った。その後も残った少数の者により共産党の活動は続けられ四九年四月にも郷建院学生デモを指導した。また「解放」前後の同年一二月初めには歇馬場に駐屯していた民兵「反共保民軍」⁽⁴⁷⁾に対して郷建院の党員が降伏勧告を行い、これに成功している。

このように学生自治が大幅に認められた郷建院では、共産党秘密党員の学生が自治会を利用した工作を行い、その力量には軽視できないものがあつた。しかし正規党員数は限られたものであり、郷建院全体の主導権握るにはほど遠いものでもあつた。郷建院は後に述べる華西実験区とともに最後まで国民政府側の農村建設事業を担ったのである。

V その後の郷建院

重慶「解放」の後も郷建院はしばらくの間存続した。共産党政権の西南文教部と川東行署は工作人員を学院に派遣し、一九五〇年春、元来の学校指導者に加えて教師と学生の代表が参加する院務委員会を成立させた。同年六月の選挙の結果、校務革新委員会が成立、学院の校務に改革が加えられた。この時には既に全学生一八三名の中に「解放」前から残っている学生は約半数になっていた。

院長の晏陽初は既にアメリカに去っており、魏永清が代理院長を務めていた。しかし、十一月に一部の学生が壁新聞により解放軍批判を行ったことを契機に、学院に対する大批判運動が展開され、代理院長をはじめ三名が反革命罪で逮捕された。そして、郷建院はもはや反革命派の掌握するところとなったとみなされ、奴隸化教育の反動学校としての烙印を捺された。これにより平教会は解散させられ、郷建院も重慶市軍事管制委員会の命令により改組させられた。改組後は川東教育学院と名を変え、さらに重慶大学、四川大学、西南師範学院、四川師範学院などに編入された。⁽⁴⁸⁾

郷建院の教員のその後は以下のようなものである。院長晏陽初はアメリカへ渡った後、フィリピンで国際郷村改造学院を興し、郷村建設の活動を続け、一九九〇年にアメリカで死去した（なお晏が台湾に撤退しなかった理由は、台湾では平民教育を行う必要がないからではなく、晏が台湾は陥落するものと考えたためと筆者は推量している）。代理院長瞿菊農は大陸に残り、中央鉄道部專員や北京師範大学教授を務め、一九七六年に死去している。教育系主任を務めた汪德亮は「解放」後、華南師範学院教授及び副院長を務め、共産党に加入した。教務主任を

務めた葉德光は一九三五年からの共産黨員で、「解放」後は文化部で働いたという。水利系主任を務めた崔宗培は天津水利総局工程師兼北洋大学教授となった。同じく水利系主任を務めた白季眉は各地の大学で教鞭を取った後、文化大革命中に迫害され死亡した。農業系主任常得仁は南充地区農業科学研究所副所長等の職を務めたが、同じく文化大革命中に迫害を受けた。⁽⁴⁹⁾

郷建院の卒業生や学生でその後台湾に渡ったことを確認できるのは一名だけである。これは華西実験区のスポンサーである農復会の台湾撤退人員に高級幹部しか加えられなかったこととも関係しているかもしれない。その後の動向が判明するのは若干の元秘密黨員だけである。甘光余は一九八〇年代に永川地区の文教局教科長、呂応生は広東文学芸術連合会秘書長、盧本初は広州市文化局局长となっている。⁽⁵⁰⁾

このように定県において人材育成のため開始された育才院は四川で郷建院として再開され発展した。そして、抗日戦争期に郷建院で養成された人材は国共内戦期に郷村建設事業に従事することになったのである。しかし、「解放」後、平教会と郷建院の解体とともに大陸における郷村建設の歴史は幕を閉じることを余儀なくされたと

言えよう。郷建院の教師でその後も専門分野で活動を続けた者はいたが、その個別の専門を超えた総合的社会建設に参加することはなかった。また文化大革命により社会的活動から除外され、迫害を受けた者もいた。学生では共産党員であった若干の者が文化・教育関係の職務に就いた以外、「解放」後専門性を活かした職務に就きえなかったかは確認できない。にもかかわらず、郷村建設運動の歴史が完全に終息する訳ではなかった。次節で述べるように平教会の四川での郷村建設(華西実験区)は農復会の農村建設事業に取り込まれることとなり、農復会の台湾移転とともに郷村建設も台湾に移植されたと考えられる。

四 華西実験区と農復会

I 華西実験区の成立

抗日戦争の終了後、平教会は再び大規模に郷村建設を行うことを計画した。そこで晏陽初は行政督察專員区を単位とする実験区の設立を構想し、郷建院董事長であり四川省主席であった張群に実現へ向けての協力を依頼した。平教会は既に定県において県を単位とした実験区の

経営を経験していたが、さらに広範囲な督察区規模での実施を望んだのである。具体的には郷建院の所在地の巴県、北碚管理局等一〇県一局を含む第三督察区を実験区とし、さらに適切な人材が行政督察專員に就任することにも要請した。張群はその構想に全面的に協力し、以前山東郷村建設研究院蒞沢実験県長であった孫廉泉を專員に選んだ⁽⁵¹⁾。このように平教会による実験区設立計画は張群の協力を得ることで実現したのである。

一九四六年七月、孫廉泉は第三督察区專員に就任し、同年十一月の実験区成立に際しては、その主任を兼任した⁽⁵²⁾。平教会はこれにより第三督察区の行政権の大部分を掌握したことになる。しかし五三〇万の人口を擁するその全区で郷村建設を一斉に遂行する力は平教会にはなかった。そこでまず璧山県から事業が開始された。同県は平教会の本拠である郷建院に近く、それでいて大都市重慶からは近すぎることがないため、平均的郷村を代表していると思われるからである。その後、徐々に璧山県、北碚、巴県の五〇の郷鎮に実験区域が拡大され、四七年八月にそれらは総じて華西実験区と名づけられた⁽⁵³⁾。華西実験区では識字教育の実施、織布合作社及び農業生産合作社(合作農場)などの設立が行われた。各事業ごとの

実施状況については後述するが、これらの設立に実務上重要な役割を果たしたのは郷建院の学生であった。例えば四九年の卒業生五一名のうち四五名がその任についていることは注目に値するであろう。⁽⁵⁴⁾

Ⅱ 農復会の総合発展計画と華西実験区の発展

華西実験区の経費のうち、合作社に対する貸付資金として、四連総処を通じて二二億元の融資を獲得できたが、⁽⁵⁵⁾その他はアメリカからの募金五万ドルに頼ることになった。⁽⁵⁶⁾しかしこれだけでは十分でなく、晏陽初は以前から中央政府の援助を蔣介石に求めていた。これに対し、軍事に忙殺されていた蔣の返事はおもしろくなく、失望した晏はアメリカ政府から直接援助を引き出すために一九四七年四月に渡米した。⁽⁵⁷⁾結局、アメリカ議会へのロビー活動が功を奏して、四八年四月、アメリカ議会は農村援助条項（晏陽初条項と呼ばれる）を含む対華援助法案を成立させた。そして、この資金によって晏陽初を含む中国側委員三人（他の二人は蔣夢麟と中央農業実験所長の沈宗瀚）、アメリカ側委員二人を指導部とする農復会が四八年一〇月に成立した。⁽⁵⁸⁾農復会のプログラムには農村

の総合的發展を目指す総合発展計画が設けられ、その一環として華西実験区も援助の指定地域とされた。⁽⁵⁹⁾

農復会の総合発展計画は次のような考えに基づいていた。すなわち農村建設の各項目は互いに関連しており、一項目の事業だけでは不十分である。なぜなら人間の生活とは総合的なものであり、そのどの一部分に欠点があっても他の部分に影響を与えるからである。それゆえ農村建設も総合的なものでなければならないというものであった。⁽⁶⁰⁾そしてこの事業に対する農復会の援助の方針は次のように規定された。郷村建設の成否は最後には地元の人々の支持にかかっており、その基礎においてのみ永續性が望める。しかし、農村は長い戦争で疲弊し、必要な経費の負担に堪えないため外部からの援助が必要となる。この援助は人々の潜在力を引き起こすやりかたで行われるべきであり、救済計画であってはならない。農復会はアメリカの援助を自助を促す最初の起爆剤とするために各種の合作社への資金提供を目的とする借款及び教育と衛生のための補助金を与える。そして補助金は将来的に合作社が利益を上げ始めたならば、合作社に肩代わりさせる。これに加え土地改革と税制改革とを実施すればその地区の財源を増加させることができる。⁽⁶¹⁾

平教会はこれにより、璧山県に華西実験区総弁事処を設置し、改めて「中華平民教育促進会華西実験区組織大綱」を制定した。その大綱によると、実験区の範囲は巴県、江北、江津、璧山、永川、合川、銅梁、大足、榮昌、綦江の一〇県と北碚管理局とし、特に北碚、巴県、璧山を中心として逐次他の県に事業を拡大していく。また実験区の行政組織は実験区主任の下に教育組、合作組、農業組、衛生組、編纂組、秘書室、社会調査室、会計室を置く。各組には組長とその下に専門幹事及び幹事若干名を置き、社会調査室と会計室にも主任と幹事若干名を置く、とされた。⁽⁶²⁾

以下、建設事業の各項ごとに一九四六年の華西実験区成立から、農復会の援助の下での事業拡大に至るまでの実施状況を見ることにする(ただし、紙幅の都合で全ての事業は取り上げられない)。

Ⅲ 華西実験区における各種建設状況

(1) 識字教育と成人教育

(a) 初期工作と伝習制度

識字教育は一九四七年三月よりまず璧山県の来鳳郷等四つの郷から開始された。そしてその後、同年八月より

璧山全県、北碚、巴県西部にも事業範囲が広げられた。⁽⁶³⁾ 平教会の識字教育の方法は伝習制度と呼ばれた。これは定県実験県時期に採用された方法で、当初は就学児童を使って他の児童や文盲成人に対する教育の普及を図るものであった。⁽⁶⁴⁾ しかし児童が成人に授業するという問題や、これらの活動が児童に過度の負担を与えるとの批判もあり、⁽⁶⁵⁾ 華西実験区では地元知識と声望の比較的青年の中から選抜し、これを導生と呼んで先の児童に代えることとされた。⁽⁶⁶⁾ そして古廟、学校の一室、民家などを借りて教室とし、平教会の編纂した『農民千字課』や生産合作社に関する知識の教育を行った。導生にはわずかな謝礼が払われるだけであったが、地元社会の幹部候補として優遇されたことが彼らにその仕事を積極的に引き受けさせたようである。⁽⁶⁷⁾

伝習制度は郷村教育補導員を設けることから開始された。補導員は郷建院の学生が担当し、また名義上県政府の教育指導員をも兼ねた。これは督察区専員としての孫廉泉の計らいであった。これにより彼らは郷長や保長を指揮することができたのである。補導員はさらに各保に建てられた保国民学校に社会教育担当の民教主任を設け、彼らを指導し実験区の仕事を担任させた。また民教主任

の給与は平教会が負担したという。⁽⁶⁸⁾

(b) 璧山県における伝習制度

このように華西実験区の初期業務では保国民学校を中心とする識字教育と成人教育が計画されていた。後に農復会の援助により業務の規模が拡大されると農業生産合作社の単位(社区)と保国民学校の教育の単位(学区)を合体して「社学区」を設立し、鄉村建設の基層単位とした。⁽⁶⁹⁾この業務は先に述べた四つの郷から始められた。

一九四七年の上半期には各郷に郷組が作られ、郷建院の学生が実習生として派遣された。⁽⁷⁰⁾来鳳郷には郷の中心小学と一三の保国民学校があったが、これらはすべて実験区の管轄下に入った。しかし、基本的には従来の教師を留用し、彼らの所属も県教育科のままとした。ただ民教主任は華西実験区派遣扱いとなったが、彼らもまた現地の教師から選ばれた。⁽⁷¹⁾

璧山県での業務は華西実験区璧山弁事処が管轄し、処長の下には郷建院から実習生として三〇名ほどの学生が派遣された。⁽⁷²⁾弁事処は以下の業務に当たった。

①教師の訓練 平教会は来鳳郷下の各小学校の教師を来鳳郷中心学校に集め、約半月の訓練を行った。訓練内容は「憲政実施」、「教育学」、「児童心理学」、「教学法」

等の課程の履修であった。⁽⁷³⁾また訓練期間中には平教会の社会問題認識である「貧・愚・弱・私」⁽⁷⁴⁾が説明された。

その後訓練に参加した教師のうちから民教主任が選抜された。中心学校には二名の民教主任が置かれ、各保国民学校には一名が置かれた。⁽⁷⁵⁾

②民教主任の活動 各保国民学校の民教主任を基点として社会教育業務が開始された。来鳳郷第一〇保国民学校には二名の郷建院卒業生が補導員として派遣され、現地の業務を指導した。まず最初になされたのは当該地区の社会調査であった。平教会は「中国農村社会調査カード」を作り、この規格に合わせて各民教主任に社会調査を行わせた。民教主任は平教会から派遣された補導員から調査方法の手ほどきを受け、私塾の教師など地元の知識人を組織して調査を行った。内容は個人の姓名、年齢、職業、経歴から始まり、各保の住人の職業構成等を逐戸調査するというものであった。⁽⁷⁶⁾これに加えて民教主任は導生の選抜も行った。

③伝習処の教育 調査に基づいて三〇〜四〇名の成人のいる地区に一つの伝習処を開設し、一〜三名の導生が授業を受け持った。⁽⁷⁷⁾また教材は導生用と学生用とに分かれ、導生には『導生とはなにか』、『導生制実際問題』、

表三 伝習処設立状況——一九四九年四月まで

県	郷数	伝習処数	志願導生数	掃盲人数
璧山	三五	一一四〇	一二九二	三一九四七
北碚	八	四二七	八六七	一二五七九
巴県西部	七	三九一	一〇七三	八七〇四
合計	五〇	一九五八	四二二二	五三三三〇

資料来源：「截止一九四九年四月的工作進展報告」

『晏陽初全集』二集、長沙、湖南教育出版社、一九九二年。

『導生制をどのように行うか』、『一般教学技術』といった教科書が、学生用には基本教育として先述の『農民千字課』の他『国民伝習教本』、『応用文課本』という教科書が、応用教育として『選挙』、『衛生』、『合作』を項目とする読本が適宜編纂された。⁽⁷⁸⁾ 伝習処は通常夜間に開かれ、授業は毎回二時間、一四、五歳から三〇数歳までの青年男女、平均一〇数名が参加した。彼らは家庭が貧しく、学校に通えなかった人々であったが、伝習処の開設に伴い、余暇を見つけて登校し、授業を楽しんだという。⁽⁷⁹⁾ 農復会の援助開始前までの華西実験区の識字教育の成果は表三のようであり、かなりの成果を上げつつあった。

表四 農復会四川省平民教育運動補助経費(単位ドル)

予 算	実 支 出
補助金の部	
成人教育	一一〇、〇〇〇
教科書と教具	一二〇、〇〇〇
農業	三〇、〇〇〇
郷村衛生	四〇、〇〇〇
指導経費	九〇、〇〇〇
貸付の部	
織布合作社	二六六、〇〇〇
染色と加工	三〇、〇〇〇
灌漑設備	一二〇、〇〇〇
耕牛の増加	五〇、〇〇〇
改良種豚の普及	五〇、〇〇〇
実験製紙工場	二四、〇〇〇
生産合作社	六〇、〇〇〇
合 計	七六七、六〇〇

資料来源：『中国農村復興連合委員会工作報告

(民国三八年一〇月一日至民国三九年二月一五日)』、七〇頁。

(c) 農復会援助の下での業務

農復会の業務に取り込まれた一九四九年初頭以降における識字教育と成人教育は従来の業務の量的な拡大を目指したものであった。予算は表四のように成人教育費と教科書費を合わせて二四万ドルが割り当てられ、実際に二二万二〇〇ドルが支払われた。このような豊かな資金を使い、同年七月までに三五八五カ所の成人補習学校が設立された。また、計画中のものも四一三校あった。

夏から秋にかけての農繁期には秋以降開始する導生教育の準備と教材の印刷が行われた。五、六月の間には既に各農村に農民読本二七万冊が配られており、この他に三〇万冊の読本も九月の時点で印刷中であつた。これらの読本には『中農三十四号水稻図説』、『農夫老張参加合作農場』、『農夫老陶参加組織合作社』、『快種油桐』、『いかに合作社を組織するか』などがあつた。⁽⁸⁰⁾

(2) 織布合作社

平教会は農村手工業としての織布業の伝統があつた壁山県において織布合作社の設立を奨励した。壁山の紡績・織布業は一八世紀前半には既に経済の上で重要な位置を占めていたが、二〇世紀初頭になると新式の織機が導入され、さらに発展した。当時の壁山産品の対外移出

のうち八三パーセントは布製品であつた。一九一二年から三二年までの間に壁山県では確認できるだけで一一の織布工場が建てられ、さらにこれ以外にも多くの零細織戸が存在していたといふ。⁽⁸¹⁾

抗日戦争時期には壁山の織布業は政府の管制を受け、軍用品を中心に生産した。当時は全県の人口の七割が何らかの形で布業で生計を立てており、織機は二万台あるといわれた。このように繁栄した壁山織布業であつたが、戦争の終結後は軍用品の生産は停止され、さらに輸入貨が大量に流入したことにより大きな打撃を受けた。残つた織機は五〇〇〇台、実際に稼働していたのは一〇〇〇台にも及ばないといわれた。⁽⁸²⁾ 平教会が一九四七年に織布合作社を興したのはこのような事情による。

平教会が織布合作社を興すに際しては、過去に山東鄉村建設研究院において紡績合作社を組織した経験がある孫廉泉がその指導の責任を負つた。まず四六名の農民が組織され、二つの織布合作社が設立された。そして、彼らに対し綿布の質量、長さ、幅等を標準に符合させるといった製品に信用を得るための生産技術上の厳しい指導が行われた。合作社の資金に関しては、平教会が五六〇〇万元を出して綿糸を購入し、それを各合作社に貸与す

るという方式がとられた。二カ月のうちにこれらの農民たちは要求された標準どおりの布を作りあげた。布が重慶の市場で好評を得ると彼らは各自の報酬の他に、さらに一二〇〇万円の利益を得た。この後また彼らは合作社大会を開き、純益の二割を村の教育に、一割を公共衛生に、残りは資本投資に振り向けたという。⁽⁸³⁾このように合作社を中心とした自力更生の可能な社会単位の建設が試みられたのである。

この成功により各地の農民たちは平教会に合作社設立の援助を申請した。これに対し平教会側は識字教育への村側の協力と小学校の建設を援助の条件とした。合作社の建設を本格的に行うとなると巨額の資金が必要となった。平教会はこの資金を四連総処を通じて調達し、二二億円の貸付を受けた。⁽⁸⁴⁾このようにして獲得された資金により璧山県では織布合作社二〇社が設立され、織機一三七六台が導入された。合作社社員は一三三九名、その家族を含めると約六〇〇〇名がこの事業の受益者であった。⁽⁸⁵⁾さらに農復会の援助が開始される前後の一九四九年三月末には織布合作社は六四社、組合員は五八〇五名、織機は六八二〇台以上となっていた。⁽⁸⁶⁾農復会の援助を得てからは、事業の規模はさらに拡大された。一九四九年七月

までに組合員は七六四一名、織機は九一三五台に増加した。また農復会の資金を使って原料を買い付け、それを各合作社に貸し付ける業務も行われた。⁽⁸⁷⁾

(3) 農業生産合作社と社学区の建設

華西実験区の事業は識字教育と合作社から着手され、さらに合作社の利潤をもつて教育の経費に当てるなど、その一体化・自立化が模索された。前述の社学区はこの結果から案出されたもので、従来の末端行政単位の保甲とは別に当該地区の地形や交通等の経済的条件により確定された、生産合作社の区域と学校の区域との結合単位であった。この社学区の範囲は耕地面積二一三〇〇畝、農家約二〇〇戸の規模と計画され、生産合作社の社員は直接生産農民に限られた。保甲制とこの社学区との関係を平教会は以下のように解釈している。すなわち、郷鎮保甲は地方自治の機構であるが、また国の末端行政機構として多くの国家の委託事務を司っている。これは主に徴兵、糧食、治安等の業務であるが、保甲はその遂行に汲々として地域独自の各種建設業務にまで手が回る状況ではない。そこで政府の行政機構としての保甲とは別に合作社を組織し、その社員を教育により養成するのが社学区である。⁽⁸⁸⁾このように政府の行政系統とは別に、行政

の行き届かない所を自立した経済機構を擁する社学区が担うという方法が試みられたのである。

また、社学区は土地問題を解決する単位ともみなされた。平教会は、農村問題の原因を農地の狭小と分散に求め、このような条件の下では近代化した農業生産技術も摂取されえないと考えた。そこで合作化により農民を組織して、この問題乗り越えようとした。⁽⁸⁹⁾さらに封建的土地関係が地主を「土豪劣紳」にしているとみなし、封建的土地関係を解体し、土地経営と農業生産の資本化を行って社会発展を促すべきであると判断した。⁽⁹⁰⁾このような視点から平教会は合作社を通じて土地問題の解決を図った。平教会の解決策は「合作社の組織力で佃農の耕作権を保証し、また減租を行う。土地の集中を避けるために土地が売りに出された場合、各合作社に優先的な購買権を与え、この土地を社田として従来の佃農に引き続き耕作させる」というものであった。また佃農の土地購入を合作社が援助する方法もあるとされた。他方、経営規模に関する認識では、耕作が集約的で管理が周到なため土地の生産性をより多く引き出せ農民がその耕地や作物を大切にするという利点をもつ小農経営が適当と考えられた。そして個々の農家が負担し切れない土地整理、

水利建設、農業技術の普及等は合作社が小経営の短所を補うるとされたのである。⁽⁹¹⁾

このような農業生産合作社の本格的な建設が進むのは農復会の援助開始以降のことである。一九四九年四月末までに璧山県で一三社が成立しており、巴県では七四社、北碚では七九社が設立された(ただし北碚ではそれ以前から数年に亘り北碚管理局により合作社が設立されていた)。九月には璧山県の合作社は四五〇社、社員四万一千四三五名にまで増加した。⁽⁹²⁾上記の土地政策がどこまで実施されたかについては、この社学区制度が行われた期間が短かったため明らかでない。しかし従来土地問題に無関心であったとされる平教会が小農経営を基礎とした土地改革を企図していたことは注目に値するであろう。

IV 農復会の台湾への撤退と台湾における 農村建設の再開

このように抗日戦争開始以前に定県で展開された農村建設の方法は華西実験区において継承され、さらに改良が加えられた。またその農村建設が農復会の事業に取り入れられることにより、この方法は農復会とともに台湾に移植されることとなったと考えられる。以下その経過

を概観したい。

台湾に移転した農復会は農地改革を強力に推進した。⁽⁹³⁾

その成果が一段落した一九五〇年代半ば以降、農復会は国民党に協力し、農村の総合的發展を目的とした基層民生建設運動を開始し、農復会主任委員蔣夢麟（元鄉建院董事）自身がその運動を指導した。⁽⁹⁴⁾運動の目的は①生産建設（農業改良と農家副業の奨励等）②教育文化の發展（公民教育、職業教育、児童の就学環境の改善等）③衛生保健事業（衛生講習、栄養知識の普及等）④福利事業（農村における青年組織の樹立、村公民館の設立と文化活動の実施等）を中心とした実験村の建設であった。それらの実験村は、大陸各地で興された実験区（定県、鄒平県など）と性質をほぼ同じくするものであると農復会自身が報告している。⁽⁹⁵⁾さらに農復会はその事業において農民の教育・文化を比較的重視し、この項目に対する経済援助は最初の三年間を平均して全体の五割を占めたのであった。⁽⁹⁶⁾このように、基層民生建設運動には大陸での鄉村建設運動の方法、特に平教会の教育重視の方法が取り入れられていたことが指摘できよう。基層民生建設運動の詳しい内容に立ち入っての検討は本稿の範囲を超えるため別の機会に譲らざるをえない。しかし、ここで注

意すべきは、平教会は大陸において解散されたが、その鄉村建設運動の方法は台湾において継承されたと考えられることである。

五 おわりに

本稿においては抗日戦期及び国共内戦期の鄉村建設運動の実態を平教会の活動を中心として検討した。以上に述べたことをもう一度まとめると次のようになる。

鄉村建設運動の主要団体である平教会は四川省において人材養成の機関である鄉建院を設立し、抗日戦争期から国共内戦期に至るまで一貫してその実践活動が続けた。また一九四六年以降は華西実験区を設立し、定県時代に確立した鄉村建設の方法を引継ぎ、各種の農村發展事業を行った。さらにアメリカの援助により設立された農復会の委員に晏陽初が就任すると、華西実験区は農復会の農村建設事業に取り込まれた。農復会の多額の資金援助により華西実験区は事業を拡大したが、国民政府の内戦敗北のため中止に追い込まれた。そして平教会と鄉建院は反動団体の烙印を捺され解散させられることとなった。これにより、抗日戦争開始以前に盛んに行われた鄉村建設運動は戦争開始以後も平教会を中心に継続されたこ

と、平教会は他団体の人員をも吸収し戦前の郷村建設の伝統を継承したばかりでなく、若い人材を郷建院で育成したこと、そして国共内戦時期にはその人材が郷村建設事業を現場で担うようになったことなどが明らかになった。

注

- (1) 八〇年代以降の主なものとしては、小林善文「平民教育運動小史」京都大学人文科学研究所『五四運動の研究』同朋舎出版、一九八五年、所収。新保敦子(a)「解放」前中国における郷村建設運動—中華平民教育促進会をめぐって—『東京大学教育学部紀要』二四号、一九八五年。同(b)「中華平民教育促進会と郷村教育運動—定県実験にみる抗戦力の形成—」『現代中国』五九号、一九八五年。同(c)「梁漱溟と郷村建設運動—山東省鄒平県における実践を中心として」『日本の教育史学』二八集、一九八五年。菊池貴晴「梁漱溟と郷村建設運動をめぐる諸問題」同『中国第三勢力史論』汲古書院、一九八七年、所収。平野正「伝統的士大夫の典型 梁漱溟—一九二〇年代—四〇年代末の政治的立場」同『中国の知識人と民主主義思想』研文出版、一九八七年、所収。なお海外での研究も多いが、特に優れたものとして、呉相湘『晏陽初伝』台北、時報文化出版社、一九八一年、及び Hayford, Charles W. *To the People: James Yen and Village China*, New York, Columbia University Press, 1990. があげられる。

- (2) 農復会は台湾への撤退後も農地改革や農会の改組などを行い、台湾の農業経済発展に大きな役割を果たした。これについては黄俊傑『農復会与台湾経験(一九四九—一九七九)』台北、三民書局、一九九一年、を参照されたい。

- (3) 鳥居民『台湾の経済自立と経済官僚』アジア経済研究所、一九六九年、九—三四頁。

- (4) 基層民生建設運動は農地改革終了後から、まず台北県木柵郷(現在の台北市文山区)、桃園県龍潭郷全郷、宜蘭県の溪礁郷玉石村、五結郷孝威村、員山郷大湖村の五ヵ所から開始され、一九六五年までに全台湾四一七の村で生産建設、教育文化、社会福利、衛生保健事業が行われた。これについては中国農村復興聯合委員会『基層民生建設実験農村』一九六〇年、李萍『我国現階段社区發展過程中政府角色之研究』中華民國社区發展研究訓練七八年度研究報告、一九九〇年、四頁及び一二—一三頁、国史館『中華民國史内政志』同印、一九九二年、二八一頁、参照。

- (5) 基層民生建設運動の実施を受けて、一九六四年の国民党九届二中全会で「民生主義現階段社会政策」が通過した。さらに六八年五月に内政部は「社区發展工作綱要」を公布、同年九月には台湾省政府が「台湾省社区發展八年計画」を公布し、基層民生建設運動に続いて社区發展政策が開始された。また、大陸で華北農村建設協進会の郷村建設に参加、後に同会が貴州省政府と合作で定番県を実験区とした時には実験県長に任じた張鴻鈞は後に国

連で働き、一九六二年に国連アジア及び極東經濟委員會(ECA)顧問となり、六五年の「社區發展工作綱要」の作成に協力した。これらについては「張鴻鈞事略」張鴻鈞先生奨学金基金管理委員會編『張鴻鈞先生社會發展言論集』、一九七四年、所収、また李萍前掲書、四頁及び一二頁、参照。

- (6) 劉脩如『社會福利行政』下冊、台北、國立編譯館、一九七七年、四〇七—四〇九頁及び四二六頁。徐震「我國鄉村建設運動之淵源及影響——兼論其與當代社區發展運動的關連」『中華民國歷史與文化討論集』第四冊、中華民國歷史與文化討論集編纂委員會、一九八四年、所収。郭美蘭『近代中國鄉村建設運動之研究』台灣大學社會學研究所修士論文(台灣、國立中央圖書館藏)、一九八八年、九一頁。

- (7) 李競西・段繼等編『全國鄉村建設運動概況』南京、中正書局、一九三五年。

- (8) 新保前掲論文(a)、三〇一頁及び三〇四頁。前掲『晏陽初伝』二〇〇頁、二四一—二四三頁。

- (9) 新保前掲論文(a)、三〇五頁。

- (10) 「中國平民教育運動的總結」宋恩榮主編『晏陽初全集』二集、長沙、湖南教育出版社、一九九二年、二二四—二一七頁、所収。

- (11) 前掲『晏陽初伝』、四〇一頁。

- (12) 「鄉邦建設」第一期、『天津大公報』一九三四年一月四日、所収。章元善・許仕廉等編『鄉村建設實驗』第一—三集、上海、中華書局、一九三四—三七年。「鄉村建設學

會」前掲『全國鄉村建設運動概況』、所収。

- (13) 「全國鄉村建設工作討論會值年啓事」『鄉村建設』六卷四期、一九三六年。

- (14) 胡次威「國民黨反動統治時期的新県制」『文史資料選輯』総一二九輯、一九九五年、一九六頁、所収。

- (15) 「私立鄉村建設學院概況表」(民國)三十六年十二月『私立鄉村建設育才學院檔案』(中國第二歷史檔案館藏)、全宗号二三七、卷号一。中華平民教育促進會華西實驗區「華西實驗區工作述要」一九四九年三月、『中華平民教育促進會檔案』(中國第二歷史檔案館藏)、全宗号二三六、卷号六一。

- (16) 『華北農村建設協進會工作大綱——一九三六—三七年度』一九三六年發行、『華北農村建設協進會記錄』發行年不明、ともに北京大學圖書館藏。また「農村建設協進會一覽」『農村建設』創刊号、一九三八年。

- (17) 前掲「農村建設協進會一覽」。

- (18) 傅葆琛「華大鄉建系概況」『華西鄉建』創刊号、一九四七年。前掲『晏陽初伝』、四二〇—四二二頁。

- (19) 平野前掲論文及び菊池前掲論文、参照。

- (20) 「湖南的實驗縣衡山」中華平民教育促進會、一九三七年。

- (21) 「県政建設之實驗」四川省政府編『四川省概況』四川省政府秘書處、一九三九年、三六—六五頁、所収。前掲『晏陽初伝』、三七七—三八九頁。

- (22) 嘉陵江三峽鄉村建設實驗區については嘉陵江三峽鄉村建設實驗區北碚月刊社編『嘉陵江三峽鄉村建設實驗區概

況』北碚、同社、一九三八年、一一三頁。

- (23) 譚重威「中国鄉村建設学院校史簡介」四川省巴中縣政協文史資料委員會編『平民教育家晏陽初』成都、四川大學出版社、一九九〇年、九二—九三頁、所収。

- (24) 「抗日戦争以来の平民教育」前掲『晏陽初全集』二集、三三五頁、所収。

- (25) 「本院創弁之旨趣」『鄉建院刊』一卷一期、一九四七年。なお前掲『晏陽初伝』四〇二頁では華北農村建設協進会が改組され全国鄉村建設学会となったとされているがこれは誤りであると思われる。

- (26) 「中国鄉村建設育才院概況—民国三十三年十一月」『私立鄉村建設育才学院档案』、全宗号二三七、卷号一。

- (27) 政学系については、郭緒印主編『国民党派系闘争史』上海、上海人民出版社、一九九二年、五九五—五九六頁、参照。なお農本局總經理を務めた何廉はその回顧録で、政学系は特定の領袖、組織のない友人関係の結社であったとしている。これについては何廉『何廉回憶録』北京、中国文史出版社、一九八八年、一一〇—一一三頁、参照。
- (28) 前掲『晏陽初全集』二集、一二四頁。「何廉の報告書簡（原英文）」、一九三八年五月一日、『中華平民教育促進会档案』、全宗号二三六、卷号二三六。

- (29) 中央政治学校出身の陳開泗が一九四六年、やはり元中央政治学校教授の胡次威に代わり四川省民政庁庁長に就任した時、省主席張群は「君たちは二人ともCCだが、私は人材登用に派閥の分け隔てはしない」と述べたという。ここから逆に当時の派閥と人事の複雑さの一端が見

て取れるだろう。陳開泗『回首八十年』自費出版、一九八六年、一六〇—一六一頁。

- (30) ハイフォード前掲書、一九三頁。

- (31) 拙稿「国共内戦期国民政府の「三五減租」政策—中国農村復興連合委員会の援助による一九四九年の四川省の例を中心として—」『中国研究月報』五八六号、一九九六年。

- (32) 前掲『晏陽初伝』、七〇頁。錢月蓮「蔣夢麟与台湾農業農村之復興」中国文化大学史学研究所修士論文、一九八八年（台湾、国立中央図書館蔵）。

- (33) 譚重威「中国鄉村建設学院簡介」重慶市北碚区地方志編委会・西南師範大学校史編委会・鄉村建設学院校史研究會共編『中国鄉村建設学院在北碚』重慶北碚、西南師範大学出版社、一九九二年、一〇—一三頁、所収。

- (34) 前掲「中国鄉村建設育才院概況」。

- (35) 前掲「中国鄉村建設学院簡介」、一二頁。

- (36) 同右。また「Experimental Area of the Chinese Mass Education in Cooperation with Szechuan Provincial Government」、一九四九年六月、『農業復興委員会档案』（台湾、国史館蔵）、目錄号三二三、編号一一五。

- (37) 定県時代の平教会では管理職クラスの職員が多くが欧米留学者であった。「定県実験区負責人姓名、簡歴一覽表」政治協商會議河北省委員会文史資料研究委員会編『河北文史資料選輯』第一輯、一九八三年、四〇頁、所収。

- (38) 前掲「中国鄉村建設学院簡介」、一一—一三頁。前掲

『晏陽初伝』、三九七—三九八頁。なお霍六丁は四川各地の行政督察專員をも務めた。これについては『民国職官年表』北京、中華書局、一九九五年。

- (39) 任宝祥・譚重威・肖立「郷建学院学生参加社会調査紀略」前掲『中国郷村建設学院在北碚』、一二二—一二四頁、所収。

- (40) 前掲「私立郷村建設学院概况表」。

- (41) 同右。

- (42) 同右。「私立郷村建設育才院要覽」推定一九四二年、『私立郷村建設育才学院档案』、全宗号二三七、卷号一。

- (43) 前掲「中国郷村建設育才院概况」。

- (44) 譚曼瑜「砂漠緑州」前掲『中国郷村建設学院在北碚』一二五頁、所収。

- (45) 前掲「私立郷村建設学院概况表」。

- (46) 「郷建学院学生の社团活動」、「砂漠緑州」ともに前掲『中国郷村建設学院在北碚』、七六—七八頁、及び一一四—一一五頁、所収。

- (47) 呂応生「回憶在郷建学院的一些鬭争情况」、甘光余「中共郷建院支部の建立及対抗暴運動的領導」、盧本初「郷村建設学院六・一大逮捕的經過」、李国音「郷建学院革命活動的一些情况」、「郷村建設学院大事記」。ともに前掲『中国郷建学院在北碚』所収。

- (48) 譚重威「中国郷村建設学院校史史料」『晏陽初文集』成都、四川教育出版社、一九九〇年、四〇三頁、所収。前掲「郷村建設学院大事記」。

- (49) 「主要負責人簡歴」前掲『中国郷村建設学院在北碚』

五五—六七頁、所収。

- (50) 「劇言的応驗」、「回憶在郷建学院的一些鬭争情况」、「中共郷建院支部の建立及対抗暴運動的領導」、「郷村建設学院六・一大逮捕的經過」。ともに前掲『中国郷村建設学院在北碚』所収。なお、農復会人員の台湾への撤退は下級のスタッフにとつては困難だった。重慶弁事処長陳開泗ですら正式の撤退人員には含まれなかった。これについては陳開泗前掲書、一八一—一八四頁、参照。

- (51) 「抗日戦争以来的平民教育」前掲『晏陽初全集』二集、三三八—三三〇頁、所収。前掲「華西実験区工作述要」。

- (52) 前掲「華西実験区工作述要」。

- (53) 同右。また田茂徳「談華西実験区建設計画」『国民公報(重慶)』、一九四八年一月二五日。「平教会華西実験区的教育工作」『郷建院刊』二卷三期、一九四九年。「伝習教育在北碚」『嘉陵江日報』、一九四八年五月一日、所収。

- (54) 前掲「Experimental Area of the Chinese Mass Education Movement in Cooperation with the Szechuan Provincial Government」。

- (55) 「華西実験区三十七年度工作計画」『郷建院刊』一卷二期、一九四七年。

- (56) 「郷建学院及平教会經費来源」前掲『中国郷村建設学院在北碚』、五二頁、所収。

- (57) Yager Joseph. *Transforming Agriculture in Taiwan: The Experience of the Joint Commission on Rural Reconstruction*. Iaca and London Cornell University Press, 1988. p. 21.

- (58) 前掲『晏陽初伝』、五二五—五二六頁。『中国農村復興聯合委員会工作報告(民国三十七年一〇月一日至三十九年二月一日)』、二頁。
- (59) 前掲『中国農村復興聯合委員会工作報告』、六八—七〇頁。
- (60) 前掲“Experimental Area of the Chinese Mass Education Movement in cooperation with the Szechuan Provincial Government”。
- (61) 同右。
- (62) 『中華平民教育促進会華西実験区組織大綱』前掲『晏陽初文集』、三九四—三九六頁、所収。
- (63) 前掲『平教会華西実験区的教育工作』。
- (64) 甄成徳『導生制在定県』前掲『晏陽初文集』、三五二—三六二頁、所収。
- (65) 朱映石『平教會的点点滴滴』政協四川省璧山県委員会文史資料委員会編『璧山文史資料』第二輯、一九八九年、四八頁、所収。
- (66) 前掲『平教会華西実験区的教育工作』。ただし、高学年の小学生が導生となった場合もあるようである。
- (67) 同右。前掲『華西実験区工作述要』。前掲『平教會的点点滴滴』、五三頁。
- (68) 唐載陽『平教会華西実験区的歴史回顧』前掲『中国鄉村建設学院在北碚』、七一頁、所収。前掲『平教會的点点滴滴』、五二—五三頁。
- (69) 前掲『華西実験区工作述要』。
- (70) 前掲『平教会華西実験区的歴史回顧』、六九頁。
- (71) 前掲『平教會的点点滴滴』、四九頁。
- (72) 同右、四九頁。
- (73) 同右、五〇頁。
- (74) これは平教会が認識した中国人の基本的欠点、すなわち貧困、知識の欠如、公共衛生の欠如、公民訓練の欠如のことである。中華平民教育促進会秘書処編『平民教育定県の実験』同会、一九三二年、二頁、参照。
- (75) 前掲『平教會的点点滴滴』、五〇頁。
- (76) 同右、五二—五三頁。
- (77) 前掲『平教会華西実験区的教育工作』。
- (78) 『実験報道—璧山実験区導生伝習』『郷建院刊』一卷一期、一九四七年。
- (79) 前掲『平教会華西実験区的歴史回顧』。
- (80) 前掲『中国農村復興聯合委員会工作報告』、七一頁。
- (81) 趙広忠『璧山県綿織業浮沈史話』前掲『璧山文史資料』第二輯、七八—七九頁、所収。
- (82) 同右、八〇—八一頁、所収。
- (83) 前掲『抗日戦争以来的平民教育』、三三二—三三三頁。
- (84) 同右、三三一—三三四頁。
- (85) 前掲“Experimental Area of the Chinese Mass Education Movement in Cooperation with the Szechuan Provincial Government”。
- (86) 前掲『中国農村復興聯合委員会工作報告』七二頁。及び「截止一九四九年末的工作進展報告」前掲『晏陽初全集』二集、三三二頁、所収。
- (87) 前掲『中国農村復興聯合委員会工作報告』、七二頁。

(88) 前掲「華西実験区工作述要」。

(89) 同右。

(90) 李紀生「農民問題与鄉村社会」『郷建院刊』一卷九期、一九四八年。

(91) 前掲「華西実験区工作述要」。なお、華西実験区の中心地北碚では、土地移転時に佃農に優先購買権を認めた。土地購入に中国農民銀行の貸付を受けられる間接扶植自耕農を実施して、一九四九年までに一二六戸二五二〇市畝を自作化した。政府はさらに合作社により土地移転を規制し、社田を設立するという方向で政策を進めており、それらは平教会の方針と合致していたと言えよう。これについては『北碚概況』発行地、発行者不明、一九四九年、(北京図書館蔵)、参照。

(92) 前掲「中国農村復興聯合委員会工作報告」、七四頁。

(93) 湯惠蓀編『台湾之土地改革』中国農村復興聯合委員会、一九五四年。

(94) 『民生建設工作資料』(台湾、中国国民党党史委員会蔵)。前掲『基層民生建設実験農村』、一頁。李守廉「基層民生建設之發展」『中国地方自治』一九卷四期、一九六六年。

(95) 前掲『基層民生建設実験農村』、一頁。前掲『我國現階段社區發展過程中政府角色之研究』、一二—一三頁。

(96) 前掲『基層民生建設実験農村』、四九頁。なお表三で挙げた伝習処設立状況の数字については注(36)の『農業復興委員会』の資料でもほぼ近似値が見うけられるため、かなり信用できるものと思われる。